

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-1	地域公共交通事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	90	公共交通機関利便増進対策	
	施策名（評価単位）	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進	

2. 事務事業の目的	市内公共交通の維持及び確保を図るため、地域公共交通の充実及び公共交通利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主運行バス「牧谷線」の運行費補助</li> <li>○乗り合わせタクシー「のり愛くん」の運行</li> <li>○美濃市公共交通会議の運営にかかる経費</li> <li>○高速名古屋線通学定期乗車券購入補助</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	55,513,911	59,269,836	61,393,133	68,115,000	
② 人件費	5,680,000	5,600,000	3,750,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	61,193,911	64,869,836	65,143,133	70,365,000	
前年度比 (%)		106.0%	100.4%	108.0%	
財源内訳	国・県支出金	5,314,000	7,661,000	8,460,000	8,460,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	55,879,911	57,208,836	56,683,133	61,905,000
④ 活動一単位当たりコスト	167,654.6	177,725.6	178,474.3	192,254.1	
前年度比 (%)		106.0%	100.4%	107.7%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	バスの運行日数			単位:	日
	指標説明	1年間のバスの運行日数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	365	365	365	366	

(4) 成果指標	指標名	乗り合わせタクシー不満足度割合		単位:	%	評価:	-
	指標説明	乗り合わせタクシーの利用者アンケートの「総合的な満足度」の「不満」「やや不満」の割合					
	目標値の設定方針	不満足度割合4%以下					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	4	4	4	4		
	実績値	1	3	7			
達成度 (%)	25.0%	75.0%	175.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>「のり愛くん」が運行される以前のコミュニティバス「わっちものろCar」と比べ、停留所の配置や運行日数、待ち時間などのあらゆる面で利便性が向上したことから、これまで「総合的な満足度」は高い水準で推移していましたが、平成30年度の調査では「不満」「やや不満」と答えた利用者が7%となり、目標値を下回る結果となりました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
<p>「のり愛くん」は今年度10月で運行開始から6年が経過します。アンケート結果からも利用者の高齢化が見られ、運行開始当初からニーズが変化したことも想定されることから、アンケート調査を実施するなどしてニーズの把握に努め、さらなる利便性向上を図り、新規利用者の獲得を目指します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
<p>牧谷線は高校生の通学手段であることから、今後も現状のダイヤを確保していくこととします。                  のり愛くんは徐々に利用者の減少が見られるが生活交通としての役割が強いため、利用促進を図りながら事業を継続していきます。                  平成30年度から市内を運行する高速名古屋線の通学定期乗車券購入補助を開始したところ、中学生から専門学校、大学生から申請があり、利用促進と共に、路線バスの確保維持にもつながることから継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-2	長良川鉄道運営補助等事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化		
	施策名（評価単位）	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進		

2. 事務事業の目的	都市間交通として重要な役割を果たす長良川鉄道の維持及び確保を図るため、沿線市町による補助を実施し利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>○第三セクター長良川鉄道の運行                  通勤、通学、通院、買い物等、外出時の鉄道交通移動手段として、1年間毎日運行する第三セクター長良川鉄道を沿線市町とともに支援し、市民の生活・交流のための鉄道交通を確保しました。                  沿線市による支援として、長良川鉄道連絡協議会の運営による利用促進を図りながら、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助、経営安定対策補助（経営損失補てん）等の財政支援を実施しました。                  （財政支援の内訳）経営損失補填のための経営安定対策補助金：14,780,877円、設備改修・維持修繕等のための事業費補助金：26,994,649円                  ・運営主体：長良川鉄道株式会社 ・運賃：距離制（運送距離に応じて運賃が加算） ・運行区間：美濃太田～北濃間 ・車両数：12両                  ・平成30年度の長良川鉄道利用者数 756,000人</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位：円)</span>				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	30,878,359	38,691,434	41,775,526	25,348,000
② 人件費	2,240,000	2,320,000	2,100,000	1,050,000
③ 合計コスト ①+②	33,118,359	41,011,434	43,875,526	26,398,000
前年度比 (%)		123.8%	107.0%	60.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	33,118,359	41,011,434	43,875,526
④ 活動一単位当たりコスト	90,735.2	112,360.1	120,206.9	72,125.7
前年度比 (%)		123.8%	107.0%	60.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	直接事業費は、年度末の決算見込額により補正対応する経営安定補助金の額が含められていないため、総額が少なくなっています。人件費は、企画政策係長が課長補佐の兼任となったため、総体比率による業務量が下がったため、費用が少なくなっています。			

(3) 活動指標	指標名	長良川鉄道運行日数				単位：	日
	指標説明	1年度間の長良川鉄道の運行日数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	365	365	365	366		

(4) 成果指標	指標名	長良川鉄道利用者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	1年度間の長良川鉄道利用者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	745,000	758,000	753,000	753,000				
	実績値	759,000	743,000	756,000					
達成度 (%)	101.9%	98.0%	100.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成30年度は通勤・通学定期利用者の増加により、前年度比で13千人の利用者増加となりました。今後安定的な集客を図るためには、定期外利用の増加も必須であることから、引き続き沿線5市町で観光ルートの開発やPRなどの情報発信を行っていくことが重要です。また、線路設備等の施設の老朽化や災害対策による多額の費用を必要とする修繕・改修を今後どのように対応していくかが課題となっています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年3月
子どもに人気のアニメ「チャギントン」のラッピング列車を投入し、各種イベントを開催することで、家族層をターゲットとした利用促進を進めます。 また、脱線事故を契機として、長良川鉄道の今後について中長期的な視点で考える時期に来ており、長良川鉄道や関係者、沿線5市町を含めて、持続可能な鉄道経営のあり方（上下分離方式や運行区間の一部廃線、老朽化施設整備への補助等）の方向性を定めるための検討を進めていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
バスなど他の輸送手段との競合はあるものの、市を通る鉄道交通機関がないため、今後も第3セクター鉄道として輸送サービスの存続を図っていくことが重要です。長良川鉄道の今後のあり方については、老朽化した設備の修繕にも関わってくるため、なるべく早く、かつ慎重に議論を進め方向性を定める必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-3	ケーブルテレビ番組作成事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	92 情報通信網の活用		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	ケーブルテレビCCN（チャンネル12）の地域情報番組「美濃和紙とうだつのまちから」で、市内の出来事やイベント等を毎月取り上げ、15分番組を作成し、放送しました。 チャンネル長良12、チャンネル長良11 毎日放送

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	5,702,400	5,702,400	5,702,400	5,702,400
② 人件費	3,680,000	3,680,000	4,575,000	4,200,000
③ 合計コスト ①+②	9,382,400	9,382,400	10,277,400	9,902,400
前年度比 (%)		100.0%	109.5%	96.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,382,400	9,382,400	10,277,400
④ 活動一単位当たりコスト	96,725.8	83,771.4	119,504.7	103,150.0
前年度比 (%)		86.6%	142.7%	86.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	職員の業務分担量の見直しにより人件費が増えたため。			

(3) 活動指標	指標名	番組内で地域等を取り上げた回数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		97	112	86	96		

(4) 成果指標	指標名	ケーブルテレビ申込者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	全世帯数の65%以上					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	5,255	5,279	5,281	5,425		
	実績値	5,175	5,199	5,419			
達成度 (%)	98.5%	98.5%	102.6%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成30年度は市の重点施策「健康日本一を目指した元気なまちづくり」に合わせ、番組冒頭に健康体操コーナーを設け、老若男女問わず多くの市民に出演してもらい同番組に対する市民の注目度を高め、コーナーをとおして視聴者の体を動かすきっかけ作りを図りました。 今後も新たなコーナーを作り、視聴者を飽きさせない番組作りを行っていく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
今年度は新コーナー「来てみてくんせえ美濃の店」を開始し、市内の飲食店やお土産物屋などを毎月複数店舗紹介することで市民だけでなく、ケーブルテレビ放送地区内の人たちも楽しめる番組作りを図りました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
美濃市の情報を15分間の情報番組として放送しているこの番組は市民から、概ね好評を得ています。引き続き市民から愛される番組となるよう市の隠れた魅力、伝えなければならない情報を提供できるような対応を進めます。また、災害発生時には情報発信ツールとして活用し、市民の安全確保の一助を担うものとしします。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-5	情報通信技術推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93	電子市役所の推進	
	施策名（評価単位）	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	市の施策や事業内容、市民が必要とする情報をわかりやすく紹介するホームページを公開することで、市政への理解を高めます。また、庁内、学校及び地域ふれあいセンターを接続する地域公共ネットワークを適正に管理することで、職員の業務効率化に貢献します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市公式ホームページの管理</li> <li>・インターネット接続機器の管理</li> <li>・インターネットウイルス対策ライセンス更新作業の実施</li> <li>・その他関連機器保守点検の委託</li> <li>・光ファイバーケーブル賃借業務</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	13,115,096	12,747,471	18,955,753	11,131,000
② 人件費	6,560,000	6,560,000	6,225,000	4,950,000
③ 合計コスト ①+②	19,675,096	19,307,471	25,180,753	16,081,000
前年度比 (%)		98.1%	130.4%	63.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	19,675,096	19,307,471	25,180,753
④ 活動一単位当たりコスト	11,512.6	11,258.0	14,873.5	9,242.0
前年度比 (%)		97.8%	132.1%	62.1%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	直接事業費は、平成30年度はホームページサーバの更新があったため費用が増加しましたが、令和元年度は減少する見込です。人件費は、係長が主として担う他業務の増加に伴い、元年度は減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	ホームページ更新件数				単位:	回
	指標説明	各担当課によるホームページ更新回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	1,709	1,715	1,693	1,740		

(4) 成果指標	指標名	ホームページアクセス件数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	ホームページへのアクセス件数							
	目標値の設定方針	前年度実績値×1.03							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	130,000	125,000	128,423	128,710				
	実績値	121,825	124,638	124,962					
達成度 (%)	93.7%	99.7%	97.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ホームページの内容については、各担当課のホームページの内容のチェック漏れにより、内容が古いままのものが多かったため、ページの必要性の確認、削除を行いました。地域公共ネットワークは、障害もなく安定したネットワーク運用ができています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各担当課のホームページ担当者に、自課のホームページの内容を常にチェックさせ、内容の充実を図るようにします。</li> <li>・ホームページの承認を迅速、確実に実行できるよう午前11時と午後4時の一日2回の更新を行います。</li> <li>・職員にホームページ更新業務に対する意識を持たせるために随時啓発を行います。</li> <li>・地域公共ネットワークにおける、情報セキュリティを万全にするため、講習会を開き情報漏えい防止などを教育します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページは、市の情報発信及び提供の手段として欠かすことができないものであるため、コンテンツの充実に向け、タイムリーで適切な情報を発信、提供できるよう職員の技術と意識の向上を図る必要があります。</li> <li>・市が所有する情報資産の情報セキュリティ確保の重要性について、職員に周知徹底させるとともに、情報を適切に取り扱うための基本的な知識や遵守すべき事項を習得させるよう取り組みます。</li> </ul>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-6	電算事務事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	庁内の電算管理機器、システムの調達・運用・管理により、「住民サービスの向上」「業務効率の向上」を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内ネットワーク端末の管理とトラブル対応</li> <li>・ 庁内ネットワークプリンターの管理、トナーの交換、トラブル対応</li> <li>・ CS財務会計システムのサーバ機器・システム管理とトラブル対応</li> <li>・ 総合行政情報システムの管理とトラブル対応</li> <li>・ 庁内LAN配線の維持管理（ハブ・LAN線等ネットワーク機器の維持管理）</li> <li>・ 電算室の無停電装置管理とトラブル対応</li> <li>・ 社会保障・税番号制度関係事務に対応するシステム改修</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	90,804,520	55,410,852	53,434,895	76,356,000	
② 人件費	5,840,000	5,840,000	5,775,000	5,625,000	
③ 合計コスト ①+②	96,644,520	61,250,852	59,209,895	81,981,000	
前年度比		63.4%	96.7%	138.5%	
財源内訳	国・県支出金	10,223,000	802,000	0	0
	市債	6,700,000	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	79,721,520	60,448,852	59,209,895	81,981,000
④ 活動一単位当たりコスト	324,310.5	200,822.5	194,130.8	252,249.2	
前年度比		61.9%	96.7%	129.9%	
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は業務用PCのOS「ウィンドウズ7」のサポート切れによる機器(ウィンドウズ10搭載PC)更新を実施するため、費用が増大する見込です。				

(3) 活動指標	指標名	パソコン、サーバ機器の台数			単位:	台
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	298	305	305	325	

4. 評価・課題	<p>庁内ネットワーク端末のトラブル対応には、即時職員が対応し、説明、指導することによりその後のトラブルを回避することとしています。総合行政情報システムの導入により、多くの業務を電算担当、情報センターに依頼することなく、各々のパソコンで行うことが可能になったため、業務の効率化、窓口対応の迅速化に繋がりました。各種サーバ等情報関連機器やプログラム、システムのトラブルには、専門知識を持った技術者でないと対応できない状況が多く、システム機器保守委託業者が派遣されトラブル対応するため、トラブル復旧にはかなりの時間を要します。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「庁内ネットワークプリンターのトナーの交換」「マイクロソフトオフィスの活用」等、各担当課で対応できるものは各担当課で行えるよう指導し、省力化とトラブルに対するスキルアップを図ります。</li> <li>・ システムの操作、トラブルへの対応はマニュアル化を進め業務の効率化、継承を図ります。</li> <li>・ 雷、災害等により停電となった場合の各課窓口業務を継続するための問題点の把握と今後の方針を決定します。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子市役所を推進し、事務の効率化や情報の共有化を進め施策に反映させることは、市民サービスの向上につながるため、今後も整備・充実を図る必要があります。</li> <li>・ サーバのトラブル・障害に対しては、保守業者と協力しながら早期復旧できる体制を構築していきます。</li> <li>・ 雷や災害等によって電源確保が難しい状況にあっても、窓口等の業務を継続するため、庁舎管理部門など各部署と協力しながら非常時の業務継続方針の策定を進めていく必要があります。</li> <li>・ 社会保障・税番号制度関連事務(情報連携)に対応したシステムと、社会保障・税番号を扱うにふさわしいセキュリティ水準を確保する必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-7	広聴広報活動事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	4情報
	総合計画上の施策名	94 広報活動の充実		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>&lt;情報発信&gt;</p> <p>①広報みのの定期発行（毎月1日発行）、年12回、年間総274ページ 記事：573件</p> <p>②市ホームページに地域の行事やイベントを掲載した。288件</p> <p>③Weekly news～美濃～を発行して報道機関へ情報提供をした。525件（通常版480件、議会版12件、臨時発行版33件）</p> <p>④新聞記事への掲載：341件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	4,364,586	4,085,353	3,921,421	4,450,000
② 人件費	6,880,000	6,880,000	6,300,000	6,450,000
③ 合計コスト ①+②	11,244,586	10,965,353	10,221,421	10,900,000
前年度比 (%)		97.5%	93.2%	106.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,244,586	10,965,353	10,221,421
④ 活動一単位当たりコスト	5,881.1	5,908.1	5,918.6	6,055.6
前年度比 (%)		100.5%	100.2%	102.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	情報発信の件数			単位:	件
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、Weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1,912	1,856	1,727	1,800	

(4) 成果指標	指標名	情報の市民周知			単位:	回	評価:	+
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、Weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計						
	目標値の設定方針	発信数と同じ						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	2,200	2,200	2,200	1,800			
	実績値	1,912	1,856	1,727				
達成度 (%)	86.9%	84.4%	78.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
各課の情報をいち早く把握し、市民が必要なときに手に取ることができるよう、さまざまな媒体（SNS）を使って、情報の発信を行う必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
同報無線により発信した情報をホームページにも掲載し、緊急情報などの聞き逃しを防ぎます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
広報みのやホームページなど複数のソースを活用した市民への情報発信はできています。今後は、事前周知など旬な発信を行うとともに、市民の意見を聞くなど相互の情報の送受信に努めます。さらに市外・県外に向けた戦略的なPRにも取り組む必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-8	ふるさと応援寄附金関係事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125 新しい公共の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	ふるさと納税制度を住民及び市外者に周知を行い、ふるさと納税の普及推進を図り納税者の増加に取り組みます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○ふるさと納税による寄附者にお礼状を出し、寄附者へ記念品を贈りました。          寄附申出者数 91名          寄附金額総額 14,802,234円          記念品贈答者数 75名</p> <p>○記念品の種類を増やしました。          3千円程度：合計28品          1万円程度：合計11品</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	383,005	365,466	403,450	663,000
② 人件費	2,240,000	2,240,000	2,625,000	1,800,000
③ 合計コスト ①+②	2,623,005	2,605,466	3,028,450	2,463,000
前年度比 (%)		99.3%	116.2%	81.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,623,005	2,605,466	3,028,450
④ 活動一単位当たりコスト	41,635.0	53,172.8	61,805.1	41,050.0
前年度比 (%)		127.7%	116.2%	66.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、職員の減員により、人件費が減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	記念品贈答数				単位:	人
	指標説明	記念品の贈答数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	63	49	49	60		

(4) 成果指標	指標名	寄附額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	ふるさと納税額							
	目標値の設定方針	前年度目標値並							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000				
	実績値	11,994,600	10,339,949	14,802,234					
達成度 (%)	119.9%	103.4%	148.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ふるさと納税制度を市外在住者（特に美濃出身者）に広く周知を行い、新規寄附者の獲得が必要です。また、令和元年度から返礼品の取扱品目が減ったことから、新たな返礼品の発掘が課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
広報及び市のホームページにおいて、ふるさと納税による寄附金を募集し、ふるさと納税制度を市外在住者（特に美濃出身者）に周知を行うことで、ふるさと納税の普及を推進します。また、市内事業所に協力を呼びかけ返礼品の取扱品目を増やします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
ふるさと納税制度はマスコミの報道などにより認知度が増したこと及び平成27年に始まったワンストップ特例制度によって手続きが簡略されたことに伴い、寄附者が多くなってきました。そういった状況の中で、総務大臣通知により返礼品の取扱基準の見直しが行われましたが、美濃市としては今後もふるさと納税の趣旨に沿った形で、更なる周知等を行い、寄附者の増加、寄附額の増額に努めます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-9	新しい公共推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125 新しい公共の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民活動団体の設立を促進し、様々な分野で活動のけん引役となる人材、地域リーダーの育成を図り、新しい公共の推進に取り組みます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	ONPO法人設立補助金（実績なし）

2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	3,600,000	3,600,000	0	0
③ 合計コスト ①+②	3,600,000	3,600,000	0	0
前年度比 (%)		100.0%	0.0%	#DIV/0!
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,600,000	3,600,000	0
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業(NPO法人設立を支援する補助制度に係る経費)の実績がないため、コストの算出ができていない。(平成30年度をもって廃止)			

(3) 活動指標	指標名	講演会実施回数			単位:	回
	指標説明	講演会の実施回数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	0	0	0	0	

(4) 成果指標	指標名	NPO法人設立数			単位:	件	評価:	+
	指標説明	NPO法人設立数						
	目標値の設定方針	年間1団体						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	1	1	1	0			
	実績値	0	0	0				
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人を設立しようとする個人や団体の相談窓口として機能できるよう研究を深める必要があります。</li> <li>NPO設立支援補助制度が知られていないため、広く周知を図る必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
他制度への統合する形で精度を廃止しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
市民団体の法人化が進まず、結果としてNPO設立支援補助制度が活用されなかった。令和元年度からは、市民活動補助制度(地域の絆づくり事業)に統合し、支援体制の存続をしている。今後は、NPO法人を設立しようとする個人や団体に対する側面支援ができるよう窓口のPRを行うとともに、団体の掘り起こしを行う必要があります。		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-12	男女共同参画推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	127 男女共同参画社会の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民と行政が一体となって、男女平等に関する各種事業を実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の推進を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○市民フォーラム実行委員会（委託事業）・啓発講演会（元気わくわく講演会）「出会いの人生から学んだこと」をテーマとして、菊池幸夫氏による講演会を開催しました(入場者171人)。</p> <p>○あいち国際女性映画祭2018へ行き、市民と一緒に研修を行いました(市民フォーラム実行委員3名・一般参加者11名・担当者)。</p> <p>○女性のためのものづくり講座は木工経験の少ない女性を対象とし、ベンチを作成しました(参加者16名)。</p> <p>○男性料理教室は男性を対象とし、花の飾り巻き寿司、海鮮ちらし、おすましを調理しました(参加者17名)。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	455,712	672,825	392,956	465,000
② 人件費	3,520,000	3,600,000	3,450,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②	3,975,712	4,272,825	3,842,956	2,190,000
前年度比 (%)		107.5%	89.9%	57.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,975,712	4,272,825	3,842,956
④ 活動一単位当たりコスト	993,928.0	1,068,206.3	960,739.0	547,500.0
前年度比 (%)		107.5%	89.9%	57.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、職員の減員により、人件費が減少している。			

(3) 活動指標	指標名	講演・講座開催数				単位:	回
	指標説明	講演会や講座を行う回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	4	4	4	4		

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数							
	目標値の設定方針	目安：講演会は会場収容人数×80%、各講座は定員16名							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	220	220	220	204				
	実績値	173	177	218					
達成度 (%)	78.6%	80.5%	99.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・市民フォーラム実行委員による講演・講座の開催数増加は困難なため、今後も内容の充実及び広報活動の工夫を検討する必要があります。</p> <p>・平成29年度に第3次男女共同参画「いきいきプラン美濃」を策定したので、今後は検証を行う必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和元年6月
<p>・企画段階から男女共同参画との関連、意識付けたいテーマ等を明確にし、趣旨に沿った講演、講座を展開していきます。</p> <p>・成果等の把握のため、講演・講座開催の際にアンケート調査を実施し、今後の企画に反映していきます。</p> <p>・集客の期待できる講師による講演会を開催するため、講師情報の収集に努め、市民のニーズと予算にあった講師を選定できるようにします。</p> <p>・イベント開催時は、チラシやポスターの工夫、ホームページや広報等の有効活用により集客率増加を図ります。</p> <p>・近隣で開催される講座や会議等を対象としながら、市民が参加しやすいものを選定し、研修会を実施します。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	不破啓勝
<p>第3次男女共同参画「いきいきプラン美濃」（平成30年3月策定）に基づいた事業展開を進めながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを行っている。今後は、働き方改革などの国の動きや社会情勢をみながら、各種事業に取り組んでいきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-10	地域の絆づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	地域の活性化及び地域の課題を住民自ら取り組む環境づくりを整え、市民力・地域力の向上を図ることを目的としています。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	○地域の絆づくり事業（平成27年度からの事業） 自治会又は市民で構成する団体が主体的に地域で行う事業の実施に要する経費を助成しました。（14件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	2,730,593	2,347,310	1,906,129	7,500,000
② 人件費	4,400,000	4,400,000	3,975,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	7,130,593	6,747,310	5,881,129	9,750,000
前年度比 (%)		94.6%	87.2%	165.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,130,593	6,747,310	5,881,129
④ 活動一単位当たりコスト	475,372.9	519,023.8	420,080.6	650,000.0
前年度比 (%)		109.2%	80.9%	154.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、30万円×25団体程度の補助を見込んでいることによる事業費の増			

(3) 活動指標	指標名	地域づくり事業実施数				単位:	件
	指標説明	市内地域づくり事業の実施数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	15	13	14	15		

(4) 成果指標	指標名	地域づくり事業従事者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	地域づくり事業に参加した人数（単にイベントのみの参加人数は除く）							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	1,251	1,251	1,488	1,488				
	実績値	1,079	1,488	1,372					
達成度 (%)	86.3%	118.9%	92.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No	1		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>地域づくり事業は、地域に住む住民自らが考え取り組む事業に対し財政的援助を行うものであり、より多くの住民が参加することで、大きな活動を生み出すことができます。このことが、地域の絆を深め、その地域にふさわしい特色を活かした地域づくりとなるため、今後もその地域の課題に合致した事業の選定と、取り組みに参加する人の輪を広げることが必要です。</p> <p>また、他の補助事業（心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業）との制度の運用、棲み分けを周知する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
<p>地域の絆づくり事業は今年度5年目を迎え、各地区に自主的に地域づくり活動に取り組む団体が増えました。今後もそういった団体の支援を継続していきながら、また、新たに活動を開始する団体の増加に努めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
<p>類似事業である「心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業」の原資（ふるさと振興基金）が、今年度で枯渇するため、両事業のこれまでの申請事業内容を整理し、今後の市民団体による地域づくり事業への補助制度のあり方を検討していく。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-17	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民の自発的なまちづくり活動を助成することで、「心豊かな市民性」を育むとともに、「住みよい活力ある地域」づくりを広く進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業利用希望団体を募る募集記事の掲載（広報みの・年2回）</li> <li>市ホームページでの制度周知（通年）</li> <li>要望事業について協議する協議会の開催（1回）</li> <li>決定した事業へ補助金の交付（2件）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,522,560	2,280,048	854,117	2,120,000	
② 人件費	880,000	880,000	1,575,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	2,402,560	3,160,048	2,429,117	3,620,000	
前年度比 (%)		131.5%	76.9%	149.0%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	1,467,000	2,180,000	819,000	1,197,000
	一般財源	935,560	980,048	1,610,117	2,423,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,201,280.0	1,053,349.3	1,214,558.5	1,206,666.7	
前年度比 (%)		87.7%	115.3%	99.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度の補助実績(件数、総額とも)が昨年より少なかったため事業費が減少しました。令和元年度は100万円×2団体の補助を見込んで計上しているため、前年度比が高くなっています。				

(3) 活動指標	指標名	補助金交付事業数				単位:	件
	指標説明	本事業により補助金を交付した件数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	2	3	2	3		

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	事業への参加人数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	2,633	1,644	1,644	1,450				
	実績値	755	1,450	304					
達成度 (%)	28.7%	88.2%	18.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No	1		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市民が主体的に行う「まちづくり活動」への助成を長年実施してきたことで、市民活動のすそ野が広がり、多彩な市民活動に結びついてきました。しかし、他の補助事業（地域の絆づくり事業等）の充実により、制度の運用、棲み分けを周知する必要があります。また、事業の原資であるふるさと振興基金が今年度をもって枯渇する見込みです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年6月
<ul style="list-style-type: none"> <li>本制度と類似事業の違いを周知した上で、多くの団体が利用できるような周知の実施を進めます。</li> <li>市民団体が本制度に限らずさまざまな社会資源を活用して、新たな活動やより充実した事業の展開ができるように相談支援窓口を運用します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
美濃市ふるさと振興基金を活用した本制度では、これまでに221件（平成2年度から平成30年度）を補助対象とし、さまざまな市民活動を支援してきましたが、基金が枯渇した場合は、別事業である「地域の絆づくり事業」と統合した新制度を検討し、市民活動のさらなる活性化を進めます。		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-13	花育て・花かざり支援事業(旧：花とリサイクル運動)	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	133 市内各種団体の交流促進		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	美しく環境に配慮したまちづくりに向け、花育てに携わる市民や団体の増加を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○花育て・花かざり支援事業 市内で花かざりを行う団体（30団体）に補助金を交付。補助総額867,452円。</p> <p>○国道沿い花植え支援事業 国道沿いの3自治会に対し、花苗等を配布（春・秋2回）。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,037,358	987,006	845,072	1,200,000	
② 人件費	2,320,000	2,240,000	2,100,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	3,357,358	3,227,006	2,945,072	2,325,000	
前年度比 (%)		96.1%	91.3%	78.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	937,000	889,000	845,000	1,200,000
	一般財源	2,420,358	2,338,006	2,100,072	1,125,000
④ 活動一単位当たりコスト	95,924.5	100,843.9	98,169.1	77,500.0	
前年度比 (%)		105.1%	97.3%	78.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、職員の減員により、人件費が減少している。				

(3) 活動指標	指標名	花育て・花かざり支援事業団体数			単位:	団体
	指標説明	地域で花育て・花かざり活動を行う奉仕団体の数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	35	32	30	30	

(4) 成果指標	指標名	花育て・花かざり支援補助金交付額		単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域で花育て・花かざり活動を行う奉仕団体への補助金額					
	目標値の設定方針	補助金交付額					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
	実績値	937,928	889,126	867,452			
達成度 (%)	78.2%	74.1%	72.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
申請団体の制度内容に関する認識不足は解消しましたが、花育て・花かざり支援事業団体数の減少が見られるので周知が必要です。また、平成30年度をもって県による国道沿い花植え支援事業が終了しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
これまで支援を実施してきた花育て・花かざり事業実施団体へは引き続き補助金の案内を行いません。また、これまで花育て・花かざり事業を実施していない市民に対しては広報等の掲載による補助金の周知を図っていきます。国道沿い花植え支援事業を活用していた団体については、それにかわる県事業である岐阜ロードプレーヤーへの切り替えの周知を行う。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
花育て・花かざり支援事業は、平成27年度の制度変更以後も多くの団体が活用していますが、担い手の高齢化が進んでいるため、規模の縮小が予想されます。今後は、担い手団体の育成や制度の廃止を視野に入れた支援策などを検討します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-14	士幌町交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	134 姉妹都市交流と国内交流の充実		
	施策名（評価単位）	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	姉妹都市・北海道士幌町と地域的特性を生かした人的交流を進めます。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○士幌町での交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市訪問団が士幌町を訪問…しほろ7000人のまつりに出席（市長、議長、一般公募の訪問団、市職員 計19人）</li> </ul> <p>○美濃市での交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・士幌町訪問団が美濃市を訪問…第43回美濃市産業祭に出席（副町長、副議長、商工会長、士幌町の特産品 販売従事者 計23人）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	414,210	449,221	827,283	830,000
② 人件費	2,880,000	2,880,000	2,775,000	3,150,000
③ 合計コスト ①+②	3,294,210	3,329,221	3,602,283	3,980,000
前年度比 (%)		101.1%	108.2%	110.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,294,210	3,329,221	3,602,283
④ 活動一単位当たりコスト	658,842.0	665,844.2	900,570.8	995,000.0
前年度比 (%)		101.1%	135.3%	110.5%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度、令和元年度とも大人数での訪問となり、例年比ベコスト増となった。			

(3) 活動指標	指標名	士幌町との交流事業数			単位:	5
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	5	5	4	4	

(4) 成果指標	指標名	士幌町との交流事業参加者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	66	35	27	39			
	実績値	39	28	50				
達成度 (%)	59.1%	80.0%	185.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>北海道士幌町とは姉妹都市提携を結んだ平成6年度以前から交流が行われており、双方の市民・町民の認知度や関心が継続しています。平成30年度は、一般公募により訪問団を募ったところ、初めて士幌町を訪問した市民のほか、士幌町フレンドシップ事業で小学生の頃、士幌町を訪れたことがある参加者が当時お世話になった町民と旧交を温めたりと、多くの市民が士幌町とのつながりを更に深めました。今後も、さまざまな分野で活発な交流が継続して行なわれるよう奨励していく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年8月
<p>補助制度を積極的に活用し、士幌町を訪れたことのない市民に士幌町との交流を深めて、民間レベルでの交流を促進しました。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	不破啓勝
<p>姉妹都市提携20周年（平成26年）以降、両市町の民間団体が行来を行い、活発な交流がされている。今後も民間レベルでの交流を促進させるとともに、交流の窓口となる行政間の人事交流について、両市町で検討を進めます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-15	国際交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	4国際交流
	総合計画上の施策名	135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり		
	施策名（評価単位）	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	アジアを中心とした国際交流事業を進め、国際感覚に優れたまちづくりを目指します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	韓国原州市へ民間グループ1団体6名、行政関係者（副市長、職員）2名計8名が訪問 台湾高雄市美濃区へ民間グループ1団体8名が訪問

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,059,737	579,000	683,599	500,000
② 人件費	1,440,000	1,360,000	1,800,000	1,350,000
③ 合計コスト ①+②	2,499,737	1,939,000	2,483,599	1,850,000
前年度比 (%)		—	128.1%	74.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,499,737	1,939,000	2,483,599
④ 活動一単位当たりコスト	624,934.3	—	1,241,799.5	1,850,000.0
前年度比 (%)		—	—	149.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は、台湾(高雄市美濃区)、韓国(原州市)からの訪問があったため業務量が増加し人件費が増えたため。令和元年度は交流都市からの訪問予定がなく、事業費人件費共に減額しているため。			

(3) 活動指標	指標名	美濃市内での国際交流事業数				単位:	回
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	4	0	2	1		

(4) 成果指標	指標名	国際交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	国際交流事業に参加した美濃市民の数							
	目標値の設定方針	過去2年間の実績値の平均							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	102	58	38	32				
	実績値	55	21	42					
達成度 (%)	53.9%	36.2%	110.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
平成30年度は、3月に美濃市からの訪問団が美濃区を訪問し交流を深めた結果が、あかりアート展での美濃区婦女合唱団によるステージにつながりました。しかし、交流各国の大使館・領事館も来市を予定する者の動きが把握できていないことが多いため情報が錯綜し、事業の遂行に支障をきたす場合があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年6月
各国の大使館や領事館（台湾・美濃区の場合は台北経済文化代表処や台北経済文化弁事処）に、各国から美濃市への訪問予定がある場合は、速やかな情報提供を依頼しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	不破啓勝
台湾高雄市美濃区との民間交流は、活発になってきたが、韓国原州市との交流は情勢不安もあり、先行きが不透明となっている。また、イタリア・アマルフィ市との民間交流は、渡航費用が多額となるため、進捗が難しいなどの課題があります。国際交流は言葉や文化の違いがあるため、民間レベルでの交流を進めるためには、窓口やコーディネーターなどの交流のための体制を整える必要があります。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-16	総合計画策定事業	担当課	総合政策課
			作成者	武井 大輔
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	139	総合計画運用管理と行政評価の推進	
	施策名(評価単位)	(7)	総合政策事務の執行・推進	

2. 事務事業の目的	平成27年度に策定した第5次総合計画(後期基本計画)及び総合戦略について検証し、施策の推進と進捗管理を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	○創生総合戦略会議(総合計画審議会)において、第5次総合計画(後期基本計画)及び総合戦略で設定した重要業績評価指標(KPI)と実績値を比較検証しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	90,000	65,000	1,546,640	4,300,000
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,750,000	5,625,000
③ 合計コスト ①+②	3,690,000	3,665,000	5,296,640	9,925,000
前年度比		99.3%	144.5%	187.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,690,000	3,665,000	5,296,640
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度は若者から市政への提言を聞くワークショップを開催したことにより、事業費が増額となった。 令和元年度は、令和3年度から始まる次期総合計画(第6次総合計画)策定に対する事業が始まるため事業費、人件費ともに増額となっている。			

(3) 活動指標	指標名		単位:		
	指標説明				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値				

4. 評価・課題	目標を達成できていない重要業績評価指標(KPI)が多くあるため、第5次総合計画(後期基本計画)及び総合戦略の施策の一層の推進が必要である。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年7月
各担当課に、KPIの検証・分析を依頼するとともに、創生総合戦略会議や議会全員協議会での意見を周知し、施策の推進を図る。また、実績値とKPIの乖離が大きいものについては、原因を検証し、施策の推進状況を把握する他の指標の導入などを検討します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
第5次総合計画及び美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、各課への事業の進捗状況やKPIの検証、創生総合戦略会議や議会全員協議会などでの意見を参考に、施策の進行管理を行ってきました。今後も、年1回のKPIの検証及び事業の進捗状況の把握、必要に応じたヒアリングなどを行うことで、各事業の適正な進行を促します。また、現行の総合計画及び総合戦略を分析することにより、次期総合計画及び次期総合戦略策定に向けた見直しを図ります。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------